

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向

(令和3年5月)

CONTENTS

I. 全般の状況

1. 5月単月	1
2. 4月～5月累計	2

II. 発注者別状況

1. 5月単月	3
2. 4月～5月累計	4

III. 工事場所別状況

1. 5月単月	5
2. 4月～5月累計	6

参考資料

1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

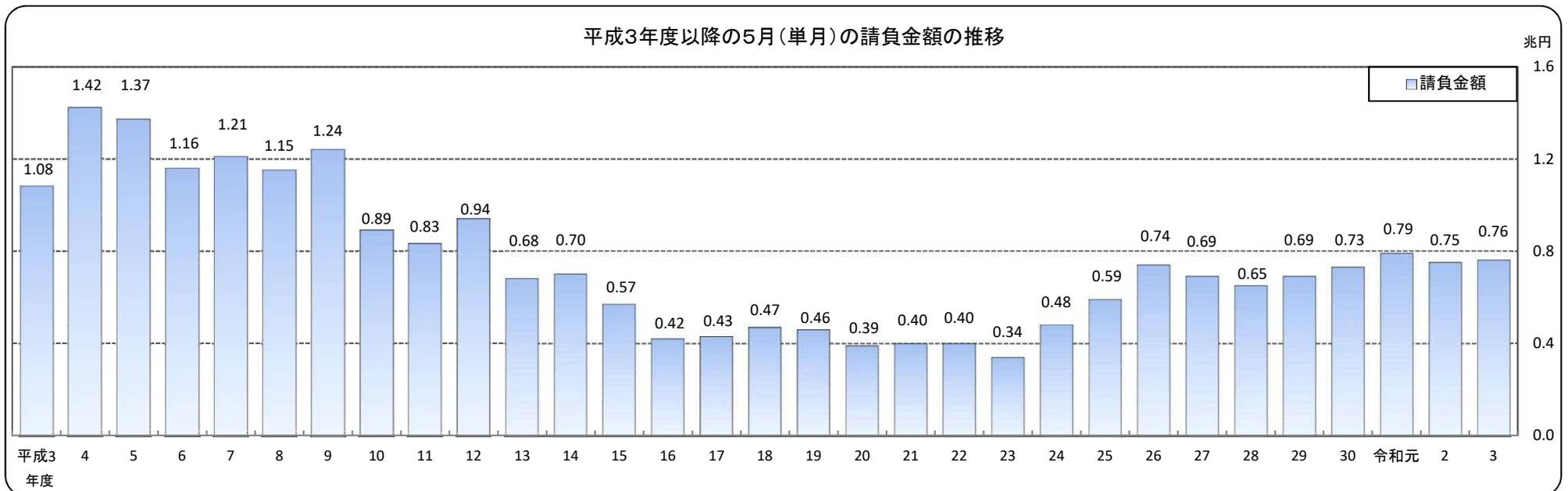
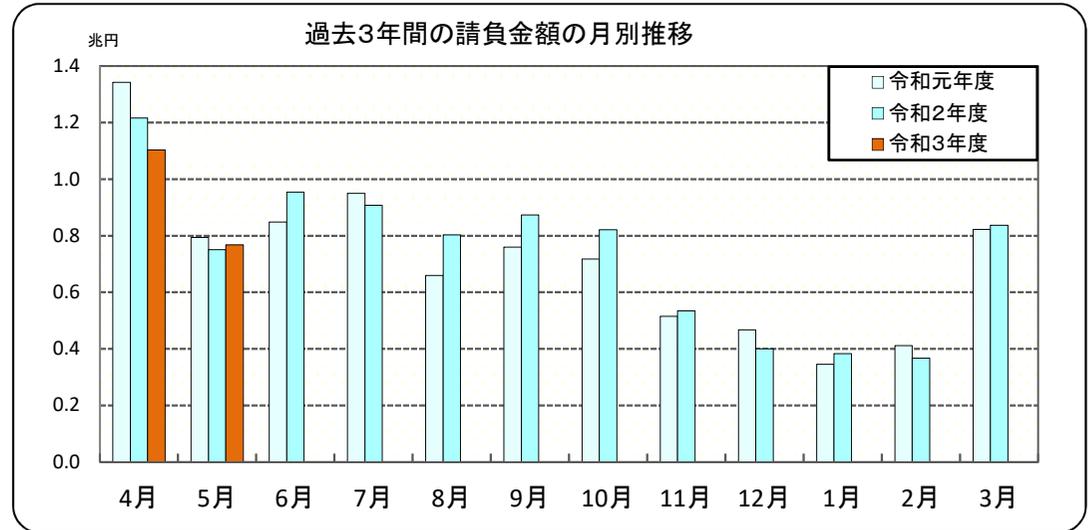
1. 5月単月

請負金額が若干の増加

(金額単位:億円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
件 数	8,927	8,497	430	5.1%
請負金額	7,677	7,510	166	2.2%
保証金額	2,976	2,997	-20	-0.7%

当月の取扱は、件数が前年同月比+5.1%の8,927件、請負金額が+2.2%の7,677億円となった。

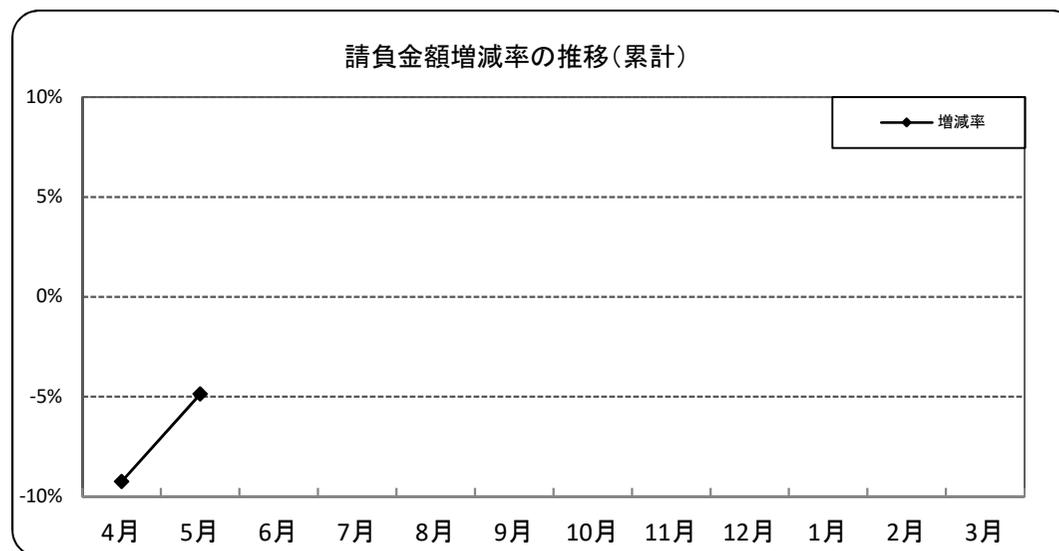


2. 4月～5月累計 請負金額が低調

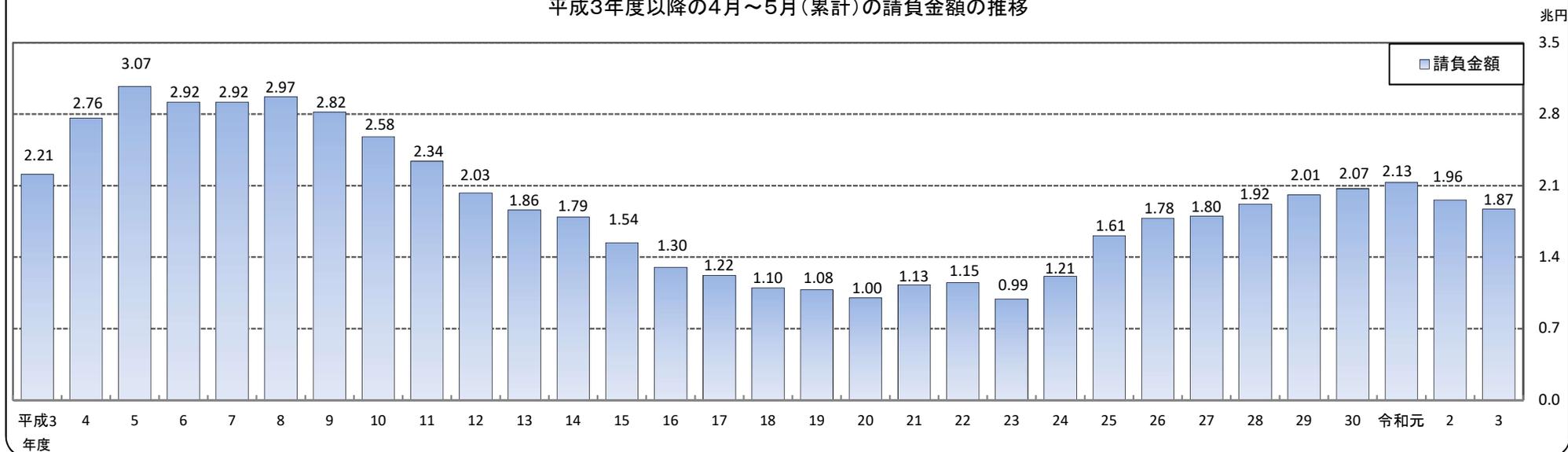
(金額単位:億円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
件 数	19,755	19,845	-90	-0.5%
請負金額	18,710	19,669	-959	-4.9%
保証金額	7,255	7,582	-326	-4.3%

5月までの取扱は、件数が前年同期比-0.5%の19,755件、請負金額が-4.9%の1兆8,710億円となっている。



平成3年度以降の4月～5月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 5月単月

国で2桁の増加

(金額単位: 億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和3年度	令和2年度				
国	1,685	1,489	196	13.2%	国交省(199) 防衛省(30)	農林水産省(-16)
独立行政法人等	1,337	1,475	-138	-9.4%	中日本高速道路(50)	日本中央競馬会(-127) 鉄道・運輸機構(-107)
都道府県	1,687	1,538	149	9.7%	岐阜(257) 埼玉(51)	東京(-79) 宮城(-55)
市区町村	2,344	2,345	0	-0.0%	千葉(121) 栃木(82)	岐阜(-101) 愛知(-56)
地方公社	60	94	-34	-36.2%		愛知県道路公社(-21)
その他	561	568	-6	-1.2%	日本下水道事業団(76)	霞台厚生施設組合(-92)
合計	7,677	7,510	166	2.2%		

地方公社で著しい減少、独立行政法人等で低調、市区町村、その他で微減となったものの、国で2桁の増加、都道府県でも順調な増加となったため、全体としても+2.2%の増加となった。

(A) 国

農林水産省などで減少したものの、国土交通省、防衛省などで増加した。
国土交通省は中部地方整備局(+195億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

中日本高速道路(株)などで増加したものの、日本中央競馬会、鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少した。

(C) 都道府県

東京、宮城などで減少したものの、岐阜、埼玉などで増加した。

(D) 市区町村

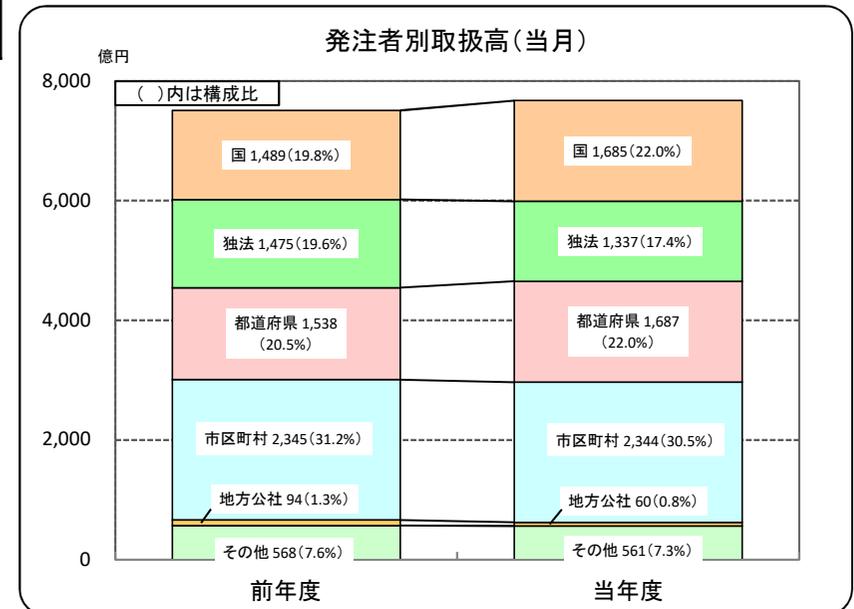
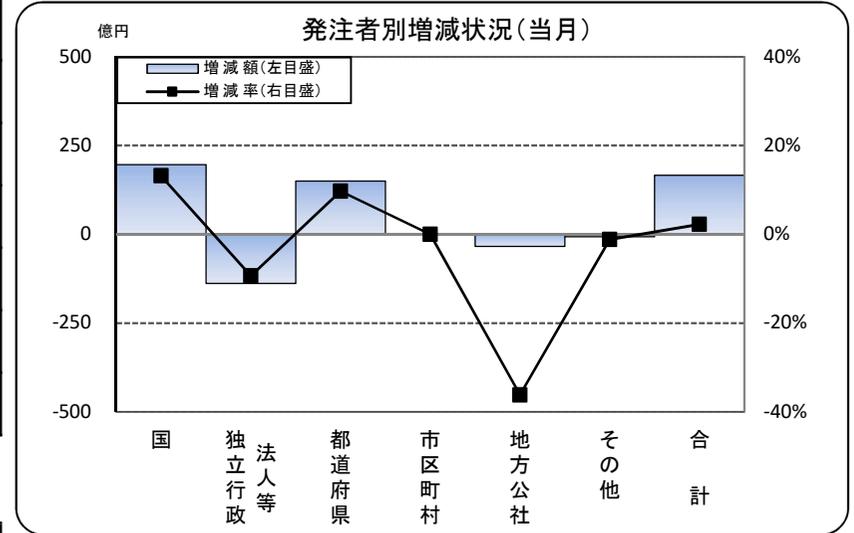
千葉、栃木などで増加したものの、岐阜、愛知などで減少した。
岐阜は岐阜市(-123億円)などで、愛知は常滑市(-52億円)などで減少した。

(E) 地方公社

愛知県道路公社などで減少した。

(F) その他

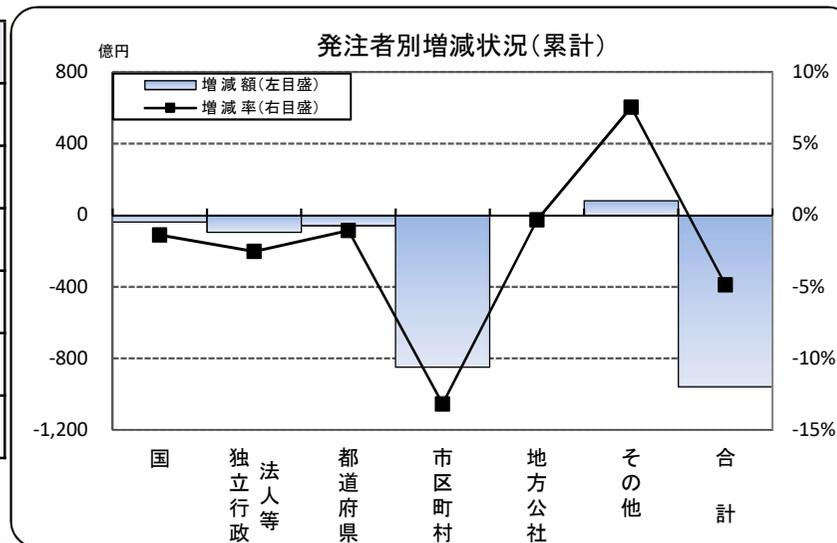
日本下水道事業団などで増加したものの、霞台厚生施設組合などで減少した。



2. 4月～5月累計 市区町村で2桁の減少

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和3年度	令和2年度				
国	2,655	2,692	-37	-1.4%	防衛省(53)	環境省(-47) 農林水産省(-26)
独立行政法人等	3,703	3,798	-95	-2.5%	中日本高速道路(275) 首都高速道路(52)	鉄道・運輸機構(-305) 日本中央競馬会(-126)
都道府県	5,426	5,484	-58	-1.1%	岐阜(283) 愛知(179)	岩手(-225) 宮城(-146)
市区町村	5,590	6,439	-848	-13.2%	神奈川(241) 東京(125)	愛知(-280) 新潟(-178)
地方公社	179	179	0	-0.3%	東京都住宅供給公社(34)	愛知県道路公社(-20) 東京都道路整備保全公社(-17)
その他	1,155	1,074	81	7.6%	日本下水道事業団(111) 秋田総合病院(75)	霞台厚生施設組合(-92)
合計	18,710	19,669	-959	-4.9%		



その他で順調な増加となったものの、市区町村で2桁の減少、独立行政法人等で若干の減少、国、都道府県、地方公社でも微減となったため、全体としても-4.9%の減少となっている。

(A) 国

防衛省などで増加しているものの、環境省、農林水産省などで減少している。環境省は福島地方環境事務所(-49億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)などで増加しているものの、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本中央競馬会などで減少している。

(C) 都道府県

岐阜、愛知などで増加しているものの、岩手、宮城などで減少している。

(D) 市区町村

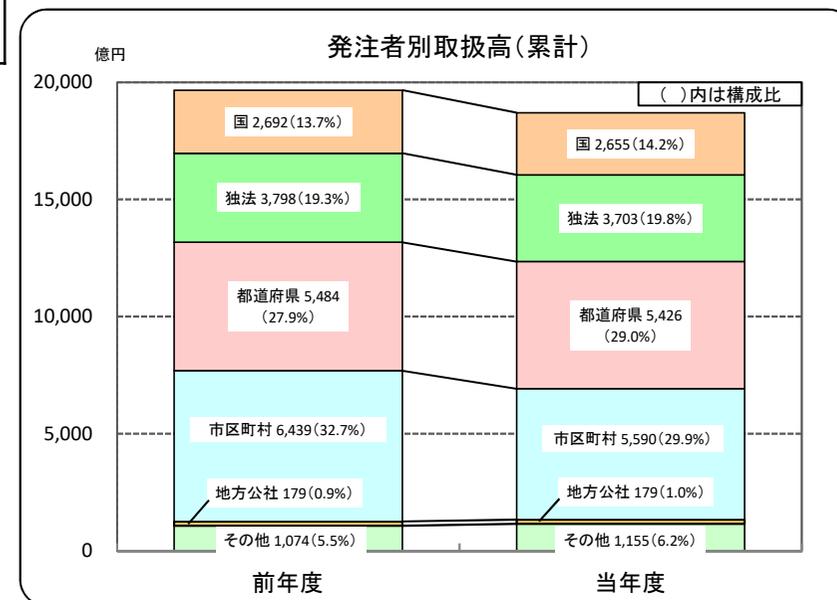
神奈川、東京などで増加しているものの、愛知、新潟などで減少している。愛知は名古屋市(-84億円)などで、新潟は柏崎市(-48億円)などで減少している。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社などで増加しているものの、愛知県道路公社、東京都道路整備保全公社などで減少している。

(F) その他

霞台厚生施設組合などで減少しているものの、日本下水道事業団、秋田総合病院などで増加している。



Ⅲ. 工事場所別状況

1. 5月単月

甲信越、東海で2桁の増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和3年度	令和2年度								
東北	1,734	1,822	-88	-4.9%	宮城(93)	青森(33)	2	福島(-153)	岩手(-44)	4
関東	2,631	2,774	-143	-5.2%	千葉(101)	埼玉(99)	3	東京(-176)	茨城(-127)	4
甲信越	852	714	138	19.4%	長野(111)	新潟(68)	2	山梨(-42)		1
北陸	650	613	36	6.0%	富山(101)	石川(21)	2	福井(-85)		1
東海	1,572	1,416	155	11.0%	岐阜(200)	三重(37)	2	愛知(-46)	静岡(-36)	2
その他	236	168	67	40.2%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	7,677	7,510	166	2.2%						

東北、関東で低調となったものの、甲信越、東海で2桁の増加、北陸でも堅調な増加となったため、全体としても+2.2%の増加となった。

(A) 東北地区

宮城、青森で増加したものの、福島、岩手などで減少した。
福島はその他(-54億円)などで、岩手は国(-97億円)などで減少した。

(B) 関東地区

千葉、埼玉などで増加したものの、東京、茨城などで減少した。
東京は独立行政法人等(-95億円)などで、茨城も独立行政法人等(-125億円)などで減少した。

(C) 甲信越地区

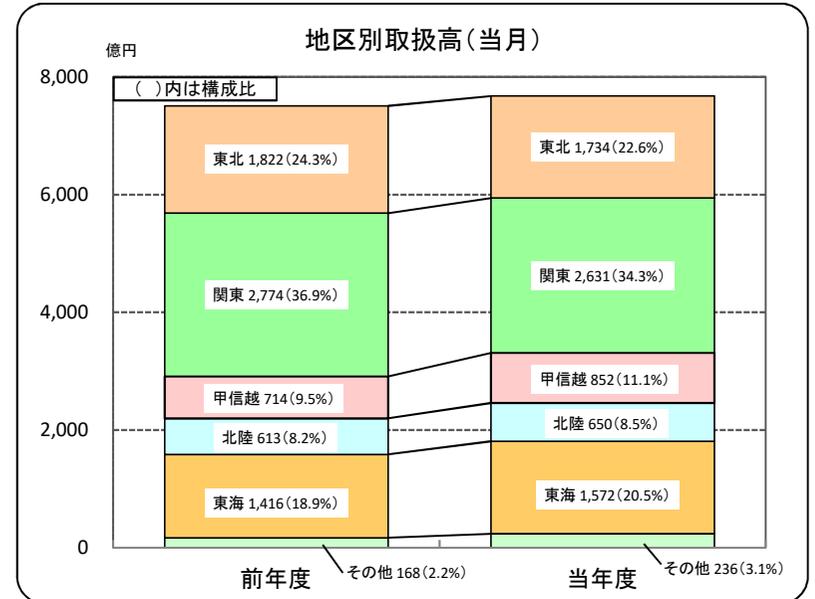
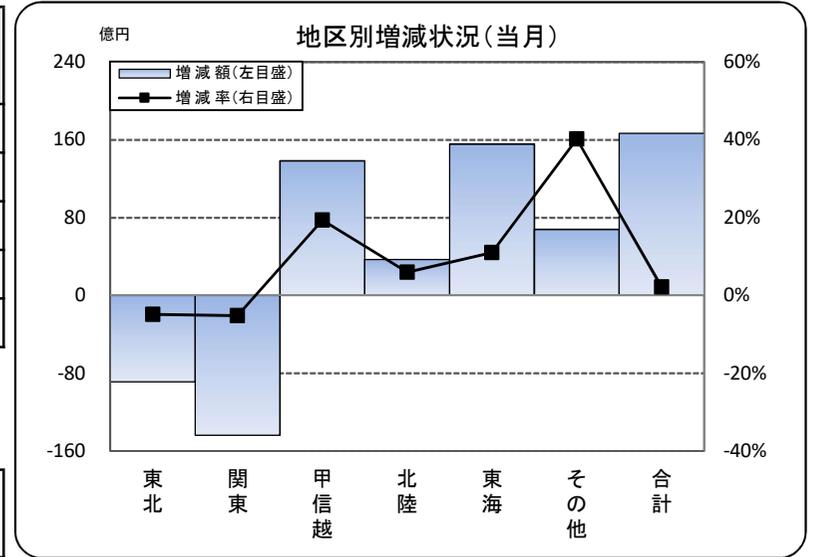
山梨で減少したものの、長野、新潟で増加した。
長野は独立行政法人等(+88億円)などで、新潟は国(+54億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

福井で減少したものの、富山、石川で増加した。
富山は独立行政法人等(+48億円)などで、石川は市町(+31億円)などで増加した。

(E) 東海地区

愛知、静岡で減少したものの、岐阜、三重で増加した。
岐阜は県(+257億円)などで、三重は国(+40億円)などで増加した。

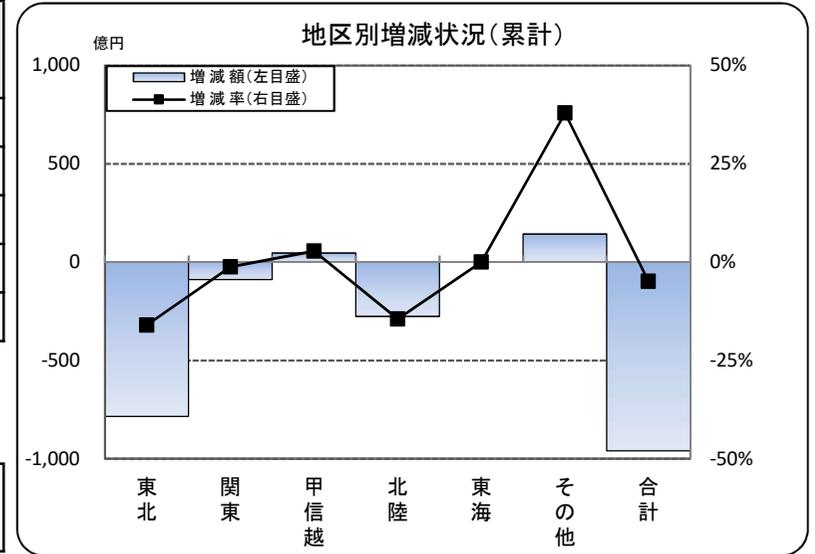


2. 4月～5月累計 東北で2桁の減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和3年度	令和2年度								
東北	4,129	4,914	-785	-16.0%	青森(80)	山形(54)	2	岩手(-384)	福島(-327)	4
関東	7,201	7,290	-88	-1.2%	神奈川(355)	埼玉(134)	2	茨城(-167)	東京(-133)	5
甲信越	1,708	1,662	46	2.8%	長野(82)	山梨(52)	2	新潟(-88)		1
北陸	1,631	1,907	-276	-14.5%	富山(75)		1	福井(-301)	石川(-49)	2
東海	3,520	3,519	0	0.0%	岐阜(261)	三重(68)	2	愛知(-173)	静岡(-156)	2
その他	519	376	142	37.9%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	18,710	19,669	-959	-4.9%						

甲信越で若干の増加となったものの、東北、北陸で2桁の減少、関東でも微減となったため、全体としても-4.9%の減少となっている。



(A) 東北地区

青森、山形で増加しているものの、岩手、福島などで減少している。
岩手は県(-225億円)などで、宮城も県(-146億円)などで減少している。

(B) 関東地区

神奈川、埼玉で増加しているものの、茨城、東京などで減少している。
茨城は独立行政法人等(-105億円)などで、東京も独立行政法人等(-290億円)などで減少している。

(C) 甲信越地区

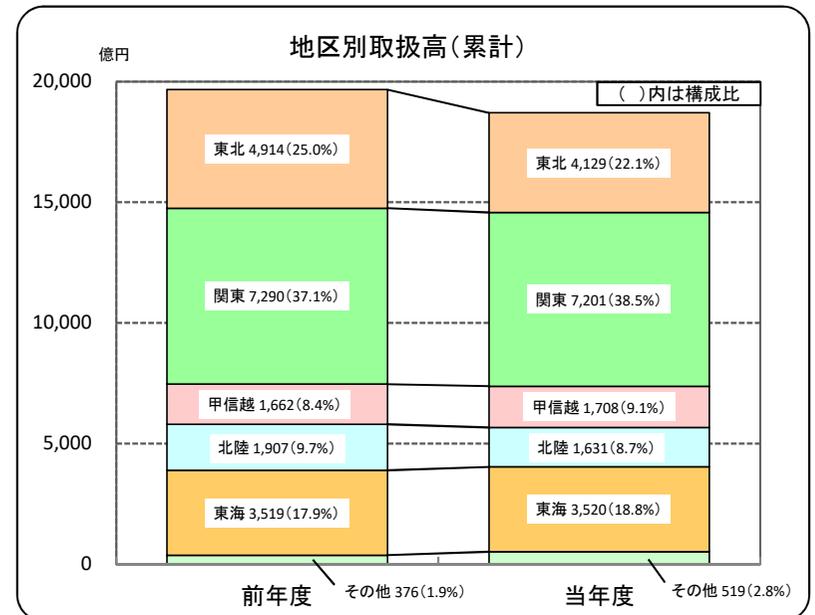
新潟で減少しているものの、長野、山梨で増加している。
長野は独立行政法人等(+136億円)などで、山梨も独立行政法人等(+113億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

富山で増加しているものの、福井、石川で減少している。
福井は独立行政法人等(-140億円)などで、石川も独立行政法人等(-73億円)などで減少している。

(E) 東海地区

愛知、静岡で減少しているものの、岐阜、三重で増加している。
岐阜は県(+282億円)などで、三重は独立行政法人等(+44億円)などで増加している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和3年度 (5月単月)	令和2年度 (5月単月)			令和3年度 (4月～5月累計)	令和2年度 (4月～5月累計)		
東	青森	150	116	33	29.1%	524	443	80	18.2%
	岩手	306	350	-44	-12.6%	795	1,179	-384	-32.6%
	宮城	415	321	93	29.1%	824	997	-172	-17.3%
北	秋田	108	123	-15	-12.8%	398	433	-35	-8.2%
	山形	218	222	-3	-1.4%	491	436	54	12.4%
	福島	534	687	-153	-22.2%	1,095	1,422	-327	-23.0%
関東	茨城	375	502	-127	-25.4%	552	720	-167	-23.3%
	栃木	234	162	71	44.1%	479	610	-130	-21.4%
	群馬	97	98	-1	-1.4%	327	347	-19	-5.7%
	埼玉	353	254	99	39.0%	981	847	134	15.8%
	千葉	305	203	101	49.6%	833	960	-126	-13.2%
	東京	458	635	-176	-27.8%	2,079	2,213	-133	-6.0%
甲信越	神奈川	807	917	-109	-12.0%	1,947	1,591	355	22.4%
	山梨	89	131	-42	-32.1%	293	241	52	21.5%
	長野	378	267	111	41.8%	729	646	82	12.8%
北陸	新潟	384	315	68	21.8%	685	773	-88	-11.5%
	富山	214	113	101	89.0%	424	348	75	21.7%
	石川	227	205	21	10.5%	607	657	-49	-7.6%
東海	福井	208	294	-85	-29.2%	600	902	-301	-33.5%
	静岡	483	519	-36	-7.0%	1,049	1,205	-156	-12.9%
	愛知	405	451	-46	-10.2%	1,169	1,343	-173	-12.9%
	岐阜	524	323	200	61.9%	918	656	261	39.9%
	三重	158	121	37	30.8%	382	313	68	22.0%
	その他	236	168	67	40.2%	519	376	142	37.9%
	合計	7,677	7,510	166	2.2%	18,710	19,669	-959	-4.9%

参考2 請負金額階層別状況

1. 5月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比 増 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	148	1.9%	154	2.1%	-5	-3.4%	-0.2
	2,000万円未満	253	3.3%	240	3.2%	13	5.5%	0.1
	5,000万円未満	682	8.9%	591	7.9%	91	15.4%	1.0
	小計	1,085	14.1%	986	13.1%	99	10.1%	1.0
中規模	1億円未満	802	10.4%	748	10.0%	53	7.2%	0.4
	2億円未満	1,141	14.9%	1,024	13.6%	117	11.4%	1.3
	5億円未満	1,234	16.1%	1,305	17.4%	-71	-5.5%	-1.3
	小計	3,178	41.4%	3,078	41.0%	99	3.2%	0.4
大規模	10億円未満	683	8.9%	695	9.3%	-12	-1.8%	-0.4
	10億円以上	2,730	35.6%	2,750	36.6%	-19	-0.7%	-1.0
	小計	3,413	44.5%	3,446	45.9%	-32	-0.9%	-1.4
合計		7,677	100.0%	7,510	100.0%	166	2.2%	

2. 4月～5月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比 増 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	303	1.6%	319	1.6%	-15	-4.8%	0.0
	2,000万円未満	554	3.0%	567	2.9%	-12	-2.3%	0.1
	5,000万円未満	1,547	8.3%	1,503	7.6%	43	2.9%	0.7
	小計	2,405	12.9%	2,390	12.2%	15	0.6%	0.7
中規模	1億円未満	1,910	10.2%	1,863	9.5%	47	2.6%	0.7
	2億円未満	2,576	13.8%	2,313	11.8%	262	11.4%	2.0
	5億円未満	3,466	18.5%	3,427	17.4%	38	1.1%	1.1
	小計	7,953	42.5%	7,604	38.7%	348	4.6%	3.8
大規模	10億円未満	1,960	10.5%	2,402	12.2%	-442	-18.4%	-1.7
	10億円以上	6,390	34.2%	7,271	37.0%	-881	-12.1%	-2.8
	小計	8,350	44.6%	9,674	49.2%	-1,323	-13.7%	-4.6
合計		18,710	100.0%	19,669	100.0%	-959	-4.9%	

参考3 資本金階層別状況

1. 5月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	2,469	32.2%	2,185	29.1%	283	13.0%	3.1
	1億円未満	785	10.2%	785	10.5%	0	0.0%	-0.3
	3億円未満	405	5.3%	411	5.5%	-5	-1.3%	-0.2
	小計	3,659	47.7%	3,382	45.0%	277	8.2%	2.7
大規模	10億円未満	258	3.4%	253	3.4%	5	2.2%	0.0
	10億円以上	1,408	18.3%	1,638	21.8%	-230	-14.1%	-3.5
	小計	1,666	21.7%	1,891	25.2%	-224	-11.9%	-3.5
共同企業体		2,350	30.6%	2,237	29.8%	113	5.1%	0.8
合計		7,677	100.0%	7,510	100.0%	166	2.2%	

2. 4月～5月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	5,734	30.6%	5,440	27.7%	293	5.4%	2.9
	1億円未満	2,028	10.8%	2,011	10.2%	16	0.8%	0.6
	3億円未満	1,062	5.7%	1,064	5.4%	-2	-0.2%	0.3
	小計	8,825	47.2%	8,516	43.3%	308	3.6%	3.9
大規模	10億円未満	763	4.1%	614	3.1%	149	24.4%	1.0
	10億円以上	3,339	17.9%	3,725	18.9%	-385	-10.3%	-1.0
	小計	4,103	21.9%	4,339	22.1%	-235	-5.4%	-0.2
共同企業体		5,781	30.9%	6,813	34.6%	-1,032	-15.2%	-3.7
合計		18,710	100.0%	19,669	100.0%	-959	-4.9%	

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 5月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		
国	726	429	296	69.0%	959	1,060	-100	-9.5%
独立行政法人等	243	254	-10	-4.2%	1,093	1,221	-127	-10.4%
都道府県	684	583	100	17.2%	1,003	954	49	5.1%
市区町村	1,531	1,528	3	0.2%	812	816	-3	-0.5%
地方公社	50	58	-8	-14.0%	9	35	-25	-72.8%
その他	153	180	-26	-14.8%	408	388	20	5.2%
合計	3,390	3,035	354	11.7%	4,287	4,475	-187	-4.2%

2. 4月～5月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		
国	988	794	193	24.4%	1,667	1,898	-230	-12.2%
独立行政法人等	436	341	95	27.9%	3,266	3,457	-190	-5.5%
都道府県	1,466	1,285	180	14.1%	3,959	4,199	-239	-5.7%
市区町村	2,196	2,220	-24	-1.1%	3,393	4,218	-824	-19.5%
地方公社	90	83	7	8.6%	88	96	-7	-8.1%
その他	273	346	-73	-21.2%	882	727	154	21.3%
合計	5,452	5,073	379	7.5%	13,258	14,596	-1,338	-9.2%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは

当年度発注工事とは請負契約日が令和3年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和3年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

請負契約日が令和3年3月以前	請負契約日が令和3年4月以降
過年度発注工事 ←	→ 当年度発注工事